

事業者の脱炭素化に向けた取組に関するアンケート調査の結果について

I. 調査概要

1. 調査対象

県内の企業 2,000 社

※地球温暖化対策法及び省エネ法に基づく国への報告制度の対象となっている企業を除く。

2. 調査期間

令和 6 年 1 月 31 日～2 月 19 日

3. 調査方法

郵送による配付

郵送及び Web による回収

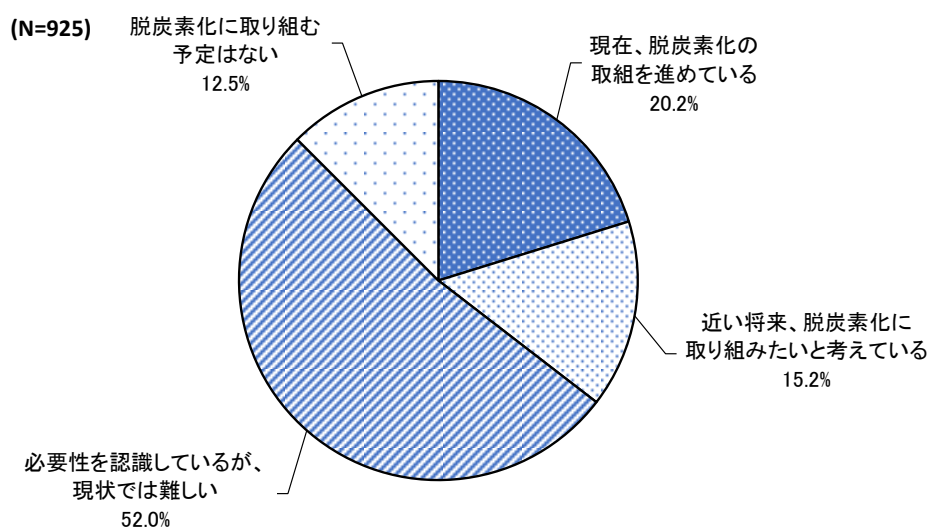
4. 回収数(率)

933 社(46.7%)

II. 調査項目及び結果の概要

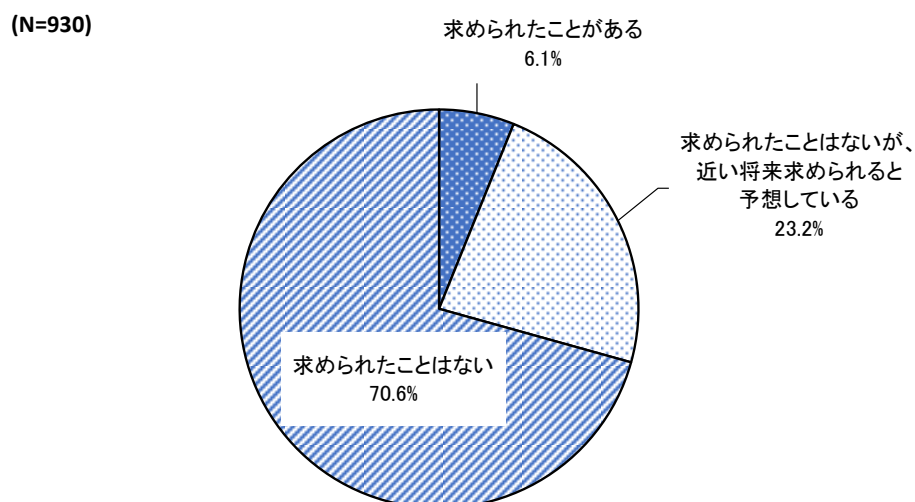
(1) 脱炭素化(CO₂等の削減)に向けた取組状況について

- 「必要性を認識しているが、現状では難しい」が 52.0%と最も高い。
- 「現在、脱炭素化の取組を進めている」は 20.2%。



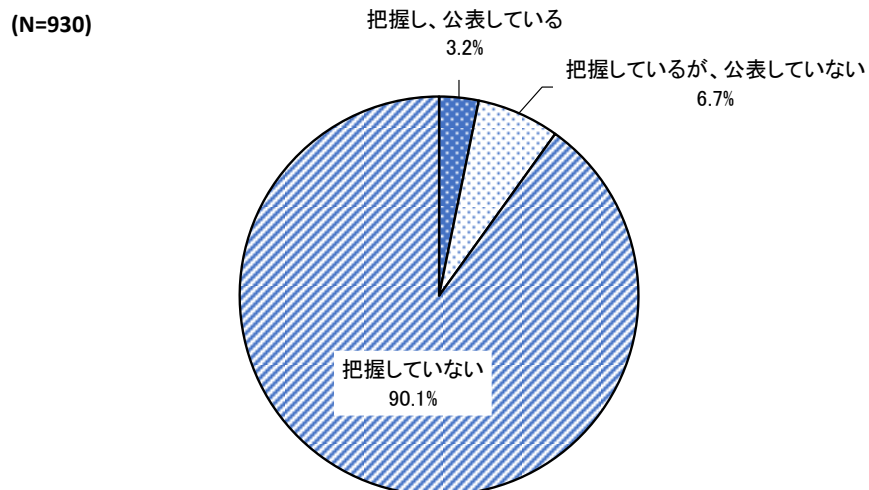
(2) 取引先から温室効果ガス排出量の把握や削減を求められたことがあるか

- 「求められたことはない」が 70.6%と最も高い。
- 「求められたことがある」は 6.1%。



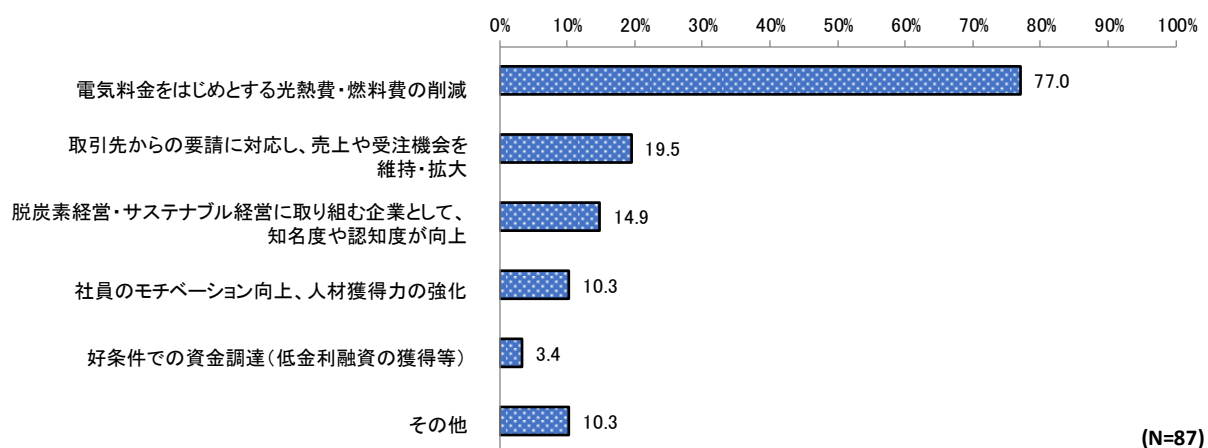
(3) 自社の温室効果ガスの排出量を把握・公表しているか

- 「把握していない」が 90.1%と最も高い。
- 「把握しているが、公表していない」が 6.7%、「把握し、公表している」が 3.2%となり、自社の温室効果ガスの排出量を把握している企業は約 1 割であった。



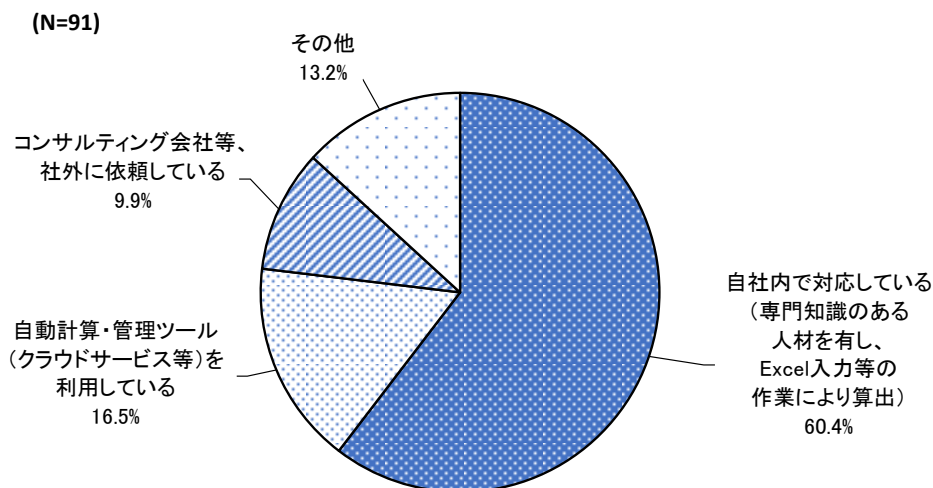
(4) 排出量の把握に取り組んだことによる効果

- 「電気料金をはじめとする光熱費・燃料費の削減」が 77.0%と最も高い。
- 次いで「取引先からの要請に対応し、売上や受注機会を維持・拡大」が 19.5%、「脱炭素経営・サステナブル経営に取り組む企業として、知名度や認知度が向上」が 14.9%となっている。



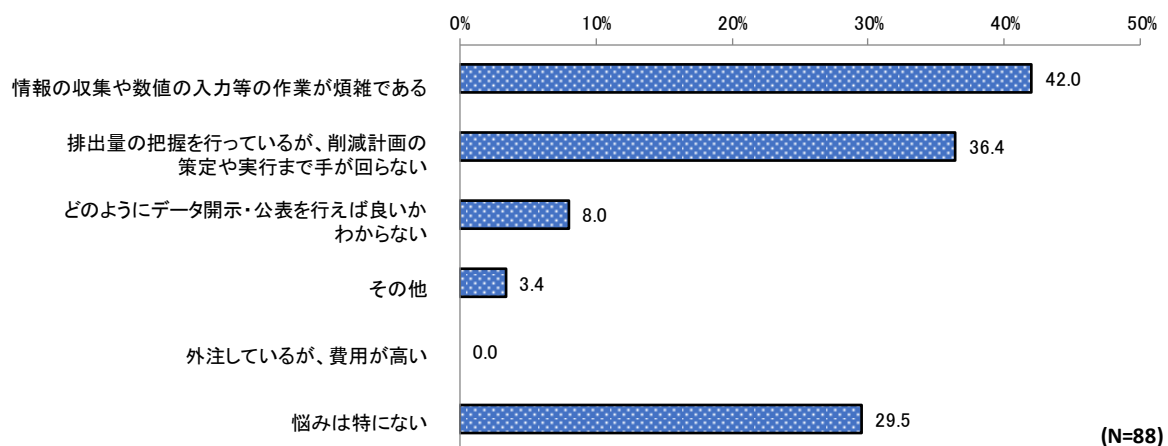
(5) 排出量の把握についての取組

- 「自社内で対応している(専門知識のある人材を有し、Excel 入力等の作業により算出)」が 60.4%と最も高い。
- 次いで「自動計算・管理ツール(クラウドサービス等)を利用している」が 16.5%、「その他」が 13.2%となっている。



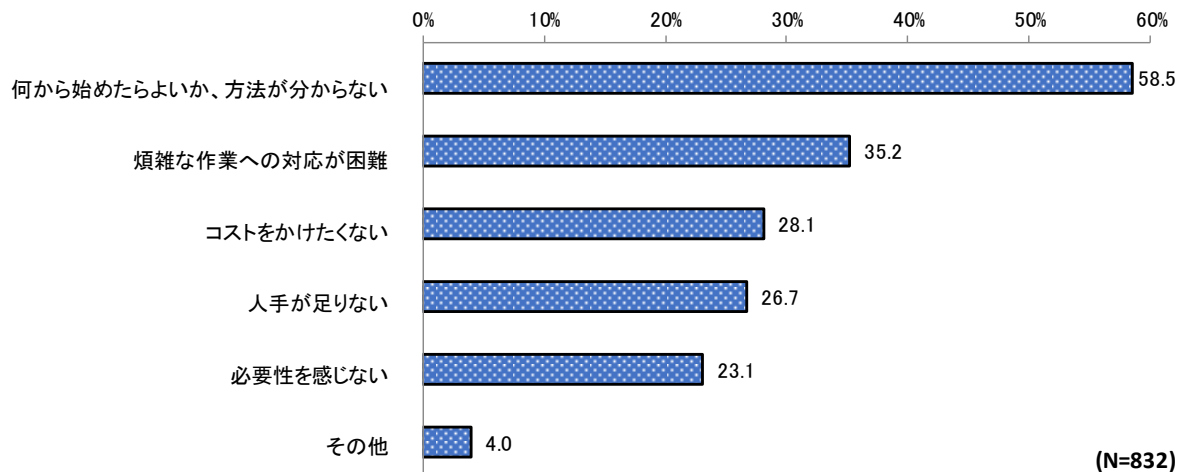
(6) 排出量の把握にあたっての悩み

- 「情報の収集や数値の入力等の作業が煩雑である」が 42.0%と最も高い。
- 次いで「排出量の把握を行っているが、削減計画の策定や実行まで手が回らない」が 36.4%、「悩みは特にない」が 29.5%となっている。



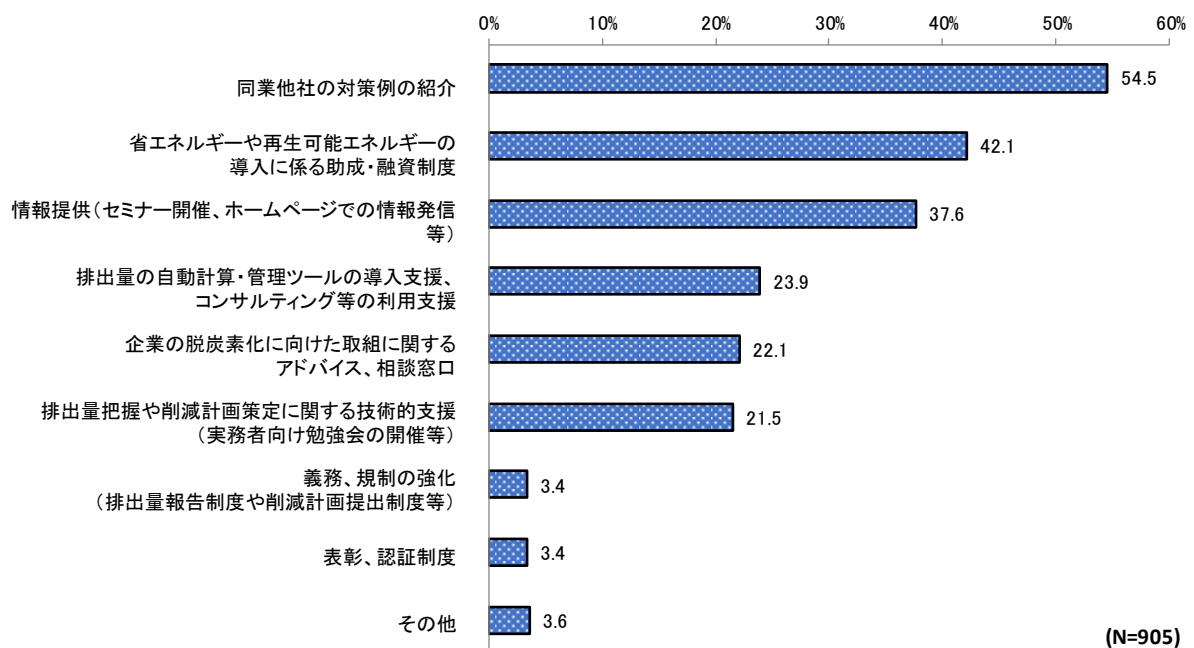
(7)排出量を把握していない理由

- 「何から始めたらよいか、方法が分からない」が 58.5%と最も高い。
- 次いで「煩雑な作業への対応が困難」が 35.2%、「コストをかけたくない」が 28.1%となっている。



(8)企業の脱炭素化に向けた支援について、行政に期待するもの

- 「同業他社の対策例の紹介」が 54.5%と最も高い。
- 次いで「省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に係る助成・融資制度」が 42.1%、「情報提供(セミナー開催、ホームページでの情報発信等)」が 37.6%となっている。



(9)省エネルギーや再生可能エネルギーの導入に関して、関心のあるもの

- 「照明のLED化」が41.9%と最も高い。
- 次いで「省エネ機器(高効率な空調設備、給湯設備、冷凍機器等)の導入」が34.5%、「省エネ診断」が29.4%となっている。

